第17回 岐阜県新型コロナウイルス感染症 教育推進協議会 議事概要

日時	令和4年4月19日(火) 11:00~12:00
場所	県庁4階 特別会議室
出席者	〈委員〉 17名松川 禮子 委員、益子 典文 委員、堀 貴雄 委員、水川 和彦 委員、名取 康夫 委員 (和田 満氏代理出席)、石田 達也 委員、廣瀬 良 委員、林 則安 委員、下屋 浩実 委員、加納 顯 委員、河合 直樹 委員、福富 泰岳 委員、西垣 安久 委員、青山 節児 委員 (三宅 竹志氏代理出席)、木野 隆之 委員 (長屋 英夫氏代理出席)、村上 啓雄 委員、竹内 治彦 委員(三宅代理、長屋代理はWeb会議システムで参加)〈県〉知事、河合副知事、平木副知事、教育長(委員)環境生活部長、子ども・女性局長、私学振興・青少年課長副教育長、教育次長、義務教育総括監、教育総務課長 他
議題	議題1 県内の感染状況について 議題2 学校における感染状況等について 議題3 学校における感染防止対策の徹底について 議題4 感染再拡大時に備えた学校の対応について
配布資料	資料1 県内の感染状況について 資料2 学校における感染状況等について 資料3 学校における感染防止対策の徹底について 資料4 感染再拡大時に備えた学校の対応について 参考資料1 新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のため のガイドラインの改訂について(通知)(令和4年4月1日) 参考資料2 オミクロン株が主流である間の当該株の特徴を踏まえた濃厚接 触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施に伴う学 校に関する対応について(更新)(令和4年3月25日)

議事概要

- ・新規感染者数は、現在高止まりが続いている状況である。
- ・今後感染者がさらに増加した場合は保健所の受容力にも限界があり、学校と学校医 で適切に判断・対応することが肝要である。また、部活動では、競技種目によって マスクを外すこともあり、感染拡大しやすい場面もある。部を指導する教員は、引 き続き生徒へ感染対策の指導をしていくことが重要である。
- ・今後の感染者増加により保健所の受容力が限界に達する可能性があり、学校の自主 的判断が必要であると判断した。また、部活動においては、生徒の努力の成果を発

揮する機会を可能な限り守りたいという立場から、陰性確認によって参加を認めて はどうかという流れとなった。

- ・学校活動のうち、部活動での感染リスクが最も高いものの、対応案のとおりの対策 が取られれば十分である。
- ・ 高校では、濃厚接触者の特定に際して保健所からの指示を待つ場面が多い。今後学校に接触者の特定が任せられるということならば、スピーディーな対応が可能になる。
- ・子どものいのちを大切に、かつ学びを止めないことと、保護者の安心を得ることが肝要である。接触者の特定が学校に任せられるということについて、学校の責任が大きくなるので、気を引き締めて取り組みたい。
- ・私立学校も公立学校と足並みを揃えたい。
- ・若年層は重症化するリスクが低いとはいえ、入院事例などはある。全ての市町村で足 並みを揃えることは難しいが、自治体の実情に合わせて精一杯取組みたい。
- ・今後、学校で接触者の特定を行う際、従来のように保健所の指示を仰ぐことは可能か。 →感染状況が悪化し受容力を超えるぎりぎりまで保健所も学校と連携して対応する。 感染再拡大後も相談があれば、応じていく。
- ・もし今後感染拡大したら、私立幼稚園も今回の提案のような対策で対応していきたい と思う。幼稚園児のマスク着用は何とかできているが、ワクチン接種はできない。ま た、幼稚園児への指導上、オンラインという方法もそぐわないと考える。
- ・保育園等では、未満児のマスク着用は難しいが、3~5歳児は着用している。保健所 や子育て支援課等とも連携を図っていきたい。
- ・陽性者1名判明したら一時的に学級閉鎖、保健所の対応で接触者の決定というサイクルで対応しているところ。この提案のようなコンパクトな閉鎖はありがたい。保健所が機能していない時は慎重を期して、提案されたラインで対応すればよいと思う。
- ・オミクロン株は感染力が強く、潜伏期間が短いため、感染を広げないためにも感染者 が出たら直ちに学校を閉じて広げないようにしてほしい。
- ・学級閉鎖の期間を3~5日と短くしたのはオミクロン株の潜伏期間が短いためである。この日数は、潜伏期間の2倍程度を目安としたものである。
- ・ゴールデンウィークの人流増が控えている。さらに、「BA. 2」株への置き換わりも急速に進んでおり、十分警戒すべき時期に来ている。
- ・昨年も一昨年もゴールデンウィーク後に感染爆発が起こっている。第6波のピークをはる かに超えるような感染状況が起きかねない中、今のうちにどう備えるか考え方を整理し、 ルールを明確化するため、本日協議会を開催した。
- 教育以外の分野でも、社会経済活動とのバランスを取りながら、検査、医療体制が限界に 達したときに、何ができるかを見極めることが必要である。